

厚生労働行政推進調査事業費補助金
(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)
令和4年度 分担研究報告書
日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究
「日中韓の年金制度に関する比較分析」

研究分担者 佐藤格 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

日中韓3か国の公的年金制度についての比較を行う。3か国ともに急速な少子高齢化の中にあり、公的年金制度の持続可能性を確保していくために、定期的な制度の健全性の確認や見直しが求められる状況にある。本稿では各国の状況を、歴史・枠組み・給付・負担・財政状況といった観点から確認しつつ、各国が公的年金制度を持続可能なものとして維持していくために将来求められるであろう改善の方向性についても検討した。

※別添論文「日中韓の年金制度に関する比較分析」

A. 研究目的

急速な少子高齢化の進展に伴い、公的年金制度は各国ともに改革の必要に迫られている部分がある。そこで、日中韓3か国の公的年金制度について比較を行いながら、今後の改革の方向性を検討することが本稿の目的である。

B. 研究方法

研究会にて示された各国の施策表をベースとしながら、各国の公的年金制度が置かれている状況を整理する。その中で、各国が将来的に取り組むべき課題を明らかにする。

(倫理面への配慮) 該当なし。

C. 研究結果

日本においては、いち早く保険料水準の固定化、マクロ経済スライドによる自動的

な調整といった仕組みを取り入れ、安定的で持続可能な制度の構築を果たしているが、非正規雇用者への厚生年金の適用拡大や、国民年金と厚生年金の間でマクロ経済スライド適用期間の差が発生する問題など、新たな課題もあり、さまざまな改善を求められている状況は続いている。

中国では、皆年金ではないことや、被保険者が自由に選択できる保険料が低い水準にとどまっていること、財政状況の健全化を確認する公式の方法がないことなどが将来問題になりうるものと考えられる。

韓国では、今後の少子高齢化により、急速に年金財政が悪化すると予測されていることが最大の問題である。

D. 考察

少子高齢化への対応は各国それぞれに取り組んでいるとは考えられる。ただしその対応の強度はさまざまであり、必ずしも十

分な対応ができているとはいえないような部分も見られる。たとえば中国であれば、支給開始年齢の引き上げは急務であり、また加入や拠出への動機を強めるような制度設計も必要であろう。韓国であれば、国民年金の保険料率引き上げが検討課題になるだろう。

E. 結論

公的年金制度は引退後の生活を支える非常に重要な仕組みである。各国ともに経済社会の変化に対応し、さまざまな改革を進めているが、必ずしも十分でないと思われる部分もある。引退後の所得保障を実現するために、公的年金制度を持続可能なものとするよう、さらに検討を進めていくことが必要である。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし。

2. 学会発表

なし。

（発表誌名巻号・頁・発行年等も記入）

H. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得

なし。

2. 実用新案登録

なし。

3. その他

なし。